

施策No.	政策名	安全安心な暮らしのまちづくり	主管課	防災課、建設課	主管課長名	五十嵐 敦
3-1	施策名	消防・防災対策の充実	関係課	学校教育課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	生命、財産を災害から守り、被害を最小限に抑える体制が整っている。	・市民(市民の生命、財産) ・関係機関(広域消防、消防団、自主防災組織)	①桜川市人口	人	見込値	37,653	37,269	36,885	36,500	35,897
実績値					37,653					
			見込値							
			実績値							
②災害による死傷者数			見込値							
			実績値							
③日頃から災害に備えている市民の割合(問31)		%	目標値	83.0	83.0	83.0	83.0	83.0	83.0	
			実績値	82.3						
		④自主防災組織の結成地区数	地区	目標値	109	112	115	118	120	
				実績値	109					
⑤市の防災整備により安全な住環境だと感じる市民割合(R4から新規)(問32)	%	目標値	38	40	43	46	50.0			
		実績値	38							
成果指標設定の考え方	○生命財産を災害から守ることへの成果指標は、「①市内の火災発生件数」、②「災害による死者数」を用いる。 ○被害を最小限に抑える事についての成果指標は、市民の意識調査、③「日頃から災害に備えている市民の割合」、④「自主防災組織化数(地区)」を用いる。									
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○①火災発生件数、②災害による死傷者数は、桜川消防署調べ(1月～12月)より求める。③日頃から災害に備えている市民の割合は、市民アンケートより求める。④自主防災組織の結成地区数は、防災課データより求める。									

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	火災発生件数は、令和3年度22件と減少したが令和4年度は26件と増加に転じた。毎年火災予防キャンペーンや住宅火災警報器の普及啓発活動を推進してきた。要因としては、個人意識の問題(事情)もあると推測される。なお、災害による死傷者数は、4名であった。災害に備えている市民の割合は、平成23年度の東日本大震災の発生により73.1%と急増し、近年異常気象による土砂災害や地震災害などが全国各地で発生していることや市民の災害に対する意識が変化してきている要因の一つと考えられる。近年は70%台で上昇し、令和4年度も82.3%と増加している。自主防災組織の組織化については、平成29年度は65地区、平成30年度90地区、令和元年度94地区、令和2年度95地区、令和3年度106地区、令和4年度109地区であり結成率90.8%となっている。地区別にみると、大和地区は18地区中18地区と高く、真壁地区は40地区中36地区、岩瀬地区は62地区中55地区と、地区による組織化率に差がある状況となっている。目標値を上回った項目は2項目であるが、③特に日頃から災害に備えている市民の割合が前年度に比べ8.1ポイントもの増となったため、成果がどちらかといえば向上したとした。		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った	
背景・要因	①火災発生件数は、目標値10件に対し26件(建物9件・林野1件、車両6件、その他13件)となった。原因としては、不審火、焚火、落雷、漏電等多岐にわたっていて、目標値を達成できなかった。また、新型コロナウイルスの影響で家にいることが多くなった事も原因と思われる。 ②災害による死者数は、火災による死傷者4人で目標値を達成できなかった。 ③日頃から災害に備えている市民の割合は、令和4年度目標値83%に対し82.3%で0.7ポイント下回った。 ④自主防災組織の結成地区数は、令和3年度目標値79地区に対し106地区、令和4年度目標値を現在の109地区に更新した。目標値を上回った項目は1項目だったため、一部の成果指標で目標値を下回ったとした。		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
令和4年度は自主防災組織活動育成事業、防災訓練・防災意識啓発事業を中心に実施した。新型コロナウイルスの影響で中止となってしまった研修会や地区もあり実施回数は比較的低下した。 新規の自主防災組織結成の推進や、自主防災組織の支援に努め1学校区において地区防災組織が設立され、市内の自主防災組織は109地区となった。 コロナ禍の中、1学校区及び長岡地区において資機材取扱訓練、1学校区において防災訓練を実施した。出前授業においては小学校2校、中学校2校、高等学校1校開催して、防災意識の向上に努めた。 また、市防災安全士の講習会を開催して防災スキルの高い人材育成を図った。 広報誌やHPなどでの防災に対するの啓発活動を展開した。	火災発生件数、死傷者数については、高い目標を掲げ防火・防災啓発事業を消防機関と共に推進したが目標を達成することができなかった。今後も防火、防災意識を高め被害軽減を図ることが重要である。 近年、突発的な自然災害が多発しており、災害を最小限に防ぐためにも自主防災組織の力が必要であることが理解され、さらには地区防災組織化の気運が高まっていることから、防災訓練等を実施し、防災力の向上と育成支援を合わせて推進活動を継続していくことが必要と思われる。